

ニッポン創業経営者ファンドの運用状況

ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ
追加型投信／国内／株式

2019年11月7日

当ファンドは、10月28日に第2期の決算を迎えました。本レポートでは、第2期（2018年10月30日～2019年10月28日）の投資環境や運用状況、ならびに、今後の運用方針等についてご報告いたします。

ファンドマネージャー 五十嵐和人

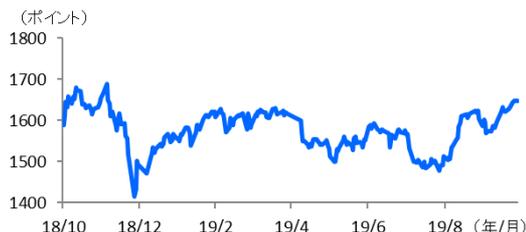
1. 国内株式市場の動向 - 米中貿易摩擦が攪乱 -

第2期の国内株式市場は、米中貿易摩擦への懸念や世界景気の先行き不透明感の強まりを受けて、2018年12月に大幅に下落しました。

しかし、2019年に入ると、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引き締めを慎重な姿勢を示したことや中国の景気支援策により同国の景気悪化に歯止めがかかるとの見方から、国内株式市場は4月にかけて回復基調で推移しました。その後は、米中貿易摩擦をめぐるトランプ米大統領の発言を受けて乱高下する場面もありましたが、期末にかけては、主要国・地域の緩和的な金融政策に対する期待や米中貿易摩擦への懸念が後退したことなどから戻りを試す展開となりました。

以上の結果、第2期のTOPIX(東証株価指数)は、3.7%の上昇となりました(図表1)。

(図表1) TOPIX (東証株価指数) の推移



(期間) 2018年10月29日～2019年10月28日、日次
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

2. 運用状況 - 創業経営者の手腕や業績見通しに着目して銘柄を選別 -

第2期の当ファンドの運用につきましては、創業者が経営の中心を担っている日本企業の中から、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など企業成長の源泉となる創業経営者の手腕や、中長期的な業績見通しなどに着目して銘柄を選別しました。

具体的には、創業経営者である前澤氏が代表取締役社長を辞任したZOZOや、「情報製造小売業」への転換に伴う収益性の改善や海外事業の成長期待が株価に織り込まれたと判断されたファーストリテイリングなどを全株売却した一方、名刺管理に着目した寺田代表取締役社長の先見性ならびにデータ戦略を通じた事業機会の創出が期待されたSansanや、広田代表取締役社長の強力なリーダーシップのもと自動車の販売ビジネスで順調に市場シェアを高めると考えられたネクステージを新規に組み入れました。また、短期的な業績への失望から株価が、下落した局面を好機と捉えてティーケーピーやストライクなどの組入比率を引き上げた一方、中長期的な業績拡大見通しが、株価に織り込まれつつあると判断されたソフトバンクグループなどの組入比率を引き下げました(図表2、図表3)。

国内株式市場が値動きの荒い展開となる中、第2期の当ファンドの基準価額は、第1期末比で15.8%上昇しました。基準価額の変動要因では、ストライク、エムスリー、ティーケーピーなどがプラスに寄与した一方、ベクトル、セレス、じげんなどがマイナスに影響しました(図表4)。

3. 今後の投資環境見通しと運用方針 - 不景気の株高を予想。不透明感の強い局面こそ好機 -

今後の国内株式市場は、堅調に推移すると予想されます。地政学リスクを含む政治関連の不透明感や、米中貿易摩擦に伴う不確実性の高まりが懸念されるほか、マクロ経済統計では景気減速を示す指標が相次ぐと想定されます。ただ、株価は先見性をもって動くといわれております。今後、企業活動が最悪期を脱して業績が底打ち反転する局面を見据えた買い、いわゆる「不景気の株高」が起こると予想されます。また、欧米の中央銀行による緩和的な金融政策に対する期待や、企業による自社株買い、日銀の上場投資信託(ETF)の購入などが相場上昇の支援材料になると考えられます。

当ファンドの運用におきましては、世界情勢や経済の短期的な動きに一喜一憂せず、不透明感が強い局面こそ創業経営者の存在感が高まるとの信念をもち、引き続き、中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の手腕などに着目した選別投資を通じてパフォーマンスの向上に努めてまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保障するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(図表2) 新規組入/全株売却銘柄

新規組入れ	全株売却
Sansan	ZOZO
ネクステージ	ファーストリテイリング

(図表3) 組入比率引き上げ/引き下げ銘柄

引き上げ	引き下げ
ティーケーピー	ソフトバンクグループ
ストライク	エムスリー

(図表4) 基準価額に寄与した主な銘柄

プラス寄与	マイナス影響
ストライク	ベクトル
エムスリー	セレス
ティーケーピー	じげん

(上記期間) 2018年10月30日～2019年10月28日

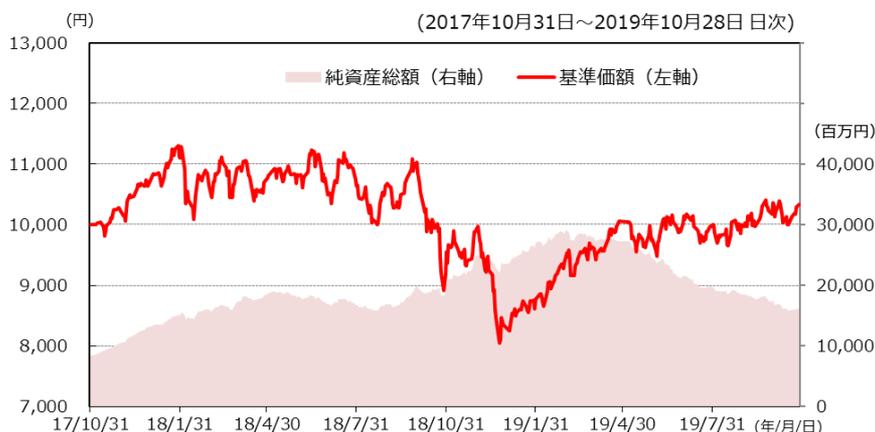
※ 上記で紹介した銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません

ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ
追加型投信／国内／株式

運用状況

(作成基準日：2019年10月28日)

設定来の基準価額の推移



ファンドの状況

基準価額	10,331円
純資産総額	16,065,028,701円
株式組入比率	95.5%
組入銘柄数	28銘柄

※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※ 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本です。
 ※ 設定日の純資産総額は、当初設定元本総額です。
 ※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位業種

業種名	構成比
1 サービス業	33.4 %
2 情報・通信業	24.6 %
3 小売業	14.0 %
4 不動産業	10.3 %
5 卸売業	5.2 %
6 精密機器	4.4 %
7 電気機器	3.7 %

組入上位10銘柄

銘柄コード	銘柄名	創業経営者	構成比
1 3479	ティーケーピー	代表取締役社長 河野 貴輝	6.8 %
2 6196	ストライク	代表取締役社長 荒井 邦彦	6.4 %
3 2120	LIFULL	代表取締役社長 井上 高志	4.8 %
4 4751	サイバーエージェント	代表取締役社長 藤田 晋	4.6 %
5 7779	CYBERDYNE	代表取締役社長 山海 嘉之	4.4 %
6 3679	じげん	代表取締役社長 平尾 丈	4.3 %
7 3694	オブティム	代表取締役社長 菅谷 俊二	4.2 %
8 3046	ジーンズホールディングス	代表取締役社長 田中 仁	4.0 %
9 4384	ラクスル	代表取締役社長 松本 恭攝	3.8 %
10 6058	ベクトル	代表取締役 西江 肇司	3.8 %

※ 業種、銘柄の各構成比は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※ 各構成比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

ニッポン創業経営者ファンド（愛称 リーダーズ） ファンドの特色

- ◆ 創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資します。

創業経営者企業とは、自ら事業を起こした創業者が現在も経営を担っている企業のことを指しますが、当ファンドでは、これに加えて以下の2つのケースに当てはまる企業についても、実質的に創業経営者企業と考え、投資候補銘柄に加えます。

ケース1 現行法人の登記上の創業者は、事業の買収・再編、設立経緯などの理由により別の人物であるが、企業の現在の状態などから判断して、現在の経営者が実質的には創業者であると考えられる場合。

ケース2 厳密には現行法人の創業者ではないが、現在の経営者が事業内容やビジネスモデルの変革を行った結果、実質的には現在のビジネスの創業者と見做され、差し支えないと考えられる場合。

※ 創業者が引退している企業や創業者家系による同族経営企業等は投資候補銘柄に含まれません。

- ◆ 「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点から、企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目した銘柄選定を行います。
- ◆ 投資銘柄数は原則30銘柄以内とし、中長期的な視点から厳選投資を行います。
- ◆ 株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズ
追加型投信／国内／株式**
ニッポン創業経営者ファンド 愛称 リーダーズに関する留意事項
【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組み入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「銘柄集中リスク」、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の【投資リスク】をご参照下さい。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
※詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.584%（税抜1.44%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）

※有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。
（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の【手続・手数料等】をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)